

入 試 年度	2026 年度	入試時期	I 期入学試験	実施日	2025 年 9 月 17 日
課程	博士前期課程	研究科	文学研究科	専攻・ コース	地理学専攻
入 試 方式	一般入学試験		試験科目	専門科目	
「解答」または「解答例」及び「出題の意図」					
【解答】 or 【解答例（採点時の観点）】					
I. 一般に「エネルギー問題」は資源の需給や技術的効率性の文脈で語られがちだが、人文地理学の視点に立つとき、それは「不均等な空間配置が生み出す権力関係と環境正義の動態」と理解することができる。特に現代の低炭素エネルギー（再生可能エネルギー）への移行期においては、「空間・場所・スケール」をめぐる地政学的・社会的な再編を捉える視座が不可欠である。有用な理論的枠組みとして「エネルギー正義（Energy Justice）」が挙げられる。エネルギーの生産・流通・消費に伴うコストと便益が、空間的・社会的にいかにも不均等に配分されているかを問うものである。脱炭素化という「正義」の裏で生じる空間的搾取を解剖する上で有効な武器となる。 具体的な問題設定としては、「緑の植民地主義」をめぐる空間コンフリクトが挙げられる。例えば、北欧における風力発電開発は気候変動対策として正当化される一方、先住民サーミ人の伝統的なトナカイ放牧地という「生活空間」を侵害し、土地の収奪を伴う。また、都市スケールでは「エネルギー貧困」の地理的格差が重要である。化石燃料の高騰やエコ住宅への移行は、断熱性の低い公営住宅に住む都市下層の居住空間に直撃し、ミクロな空間的格差を固定化させる。このように、マクロな環境政策がミクロな「場所の固有性」や居住権利を脅かす構造を問題化できる。 こうした課題に対し、人文地理学では GIS とフィールドワークを接合した分析調査が有用である。具体的には、風況や日射量といった再エネの適地レイヤーに、土地利用規制、先住民居住区、低所得者層の分布データを GIS 上で重ね合わせる。これにより、将来的なコンフリクトの予測や、支援が必要な「エネルギー貧困のホットスポット」を空間的に可視化できる。さらに、現地での半構造化インタビューや、開発政策の言説分析を通じて、持続可能性という大義名分がいかに地域社会の声を排除しているかを解き明かす。 結論として、人文地理学のアプローチは、エネルギー問題を単なる技術論から解放し、「どこで、誰が、どのような権力関係のもとで」不利益を被っているかを浮き彫りにする。					
II. 「空間の生産」とは、アンリ・ルフェーヴルが提唱した概念であり、空間は客観的な器ではなく、資本主義の蓄積や権力関係によって政治的・経済的に作り出される（生産される）ものであると捉える。以下では、この概念を元に、2000 年代以降の日本の都市変					

容を解釈する。

東京や大阪などの大都市：2002 年の都市再生特別措置法以降、容積率の緩和や規制緩和が進み、六本木ヒルズや梅田北ヤード（うめきた）に代表される大規模複合ビルやタワーマンションが「生産」された。これらは単なるインフラの更新ではなく、過剰な国内外の金融資本を不動産市場に吸収させ、都市を「消費の舞台」へと資本主義的に再編するプロセスである。この空間の生産は、同時に「排除の空間政治」を伴う。洗練された商業・居住空間が生産される裏で、かつての寄場（ドヤ街）や古い商店街、公共空間としての公園から、日雇い労働者やホームレス、あるいは地元の小規模事業者が排除されるジェントリフィケーションが進行した。

地方都市：中心市街地の空洞化と郊外のロードサイド化という「資本の移動による空間の再編」が起きた。都市の核が国家や資本の論理で郊外へ引き剥がされ、画一的なショッピングモール空間へと置き換わった。

以上をまとめて、2000 年代以降の日本都市は、国家の政策と資本の論理が結びつき、経済効率性を最優先した「空間の生産」が徹底された時代として理解することができる。

Ⅲ. 「地域性」とは、特定の空間的な広がりを持つ、他とは異なる固有のまとまりや社会的・文化的な特徴のことである。かつての伝統的な地誌学において、地域性は気候や地形といった自然環境が人間の生活様式を規定するという環境決定論的な文脈、あるいは自然と人間活動が長年織りなしてきた地域的特徴として静的に捉えられがちであった。

しかし、現代の人文地理学において、地域性は固定化された器ではなく、社会的・政治的に常に構築され、変化し続ける動的なプロセスとして理解するべきだろう。グローバル化が進む現代だからこそ、均一化への対抗やアイデンティティの拠り所として、あえて地域の固有性が呼び覚まされ、観光資源や「地産地消」などの文脈でブランディングされる。つまり地域性とは、その土地固有の自然・歴史的条件を土台としつつ、グローバル資本の論理や、ミクロな住民の主体的な実践が、その場所で複雑に交錯することによって「常に更新され続ける空間の個性」であるといえる。

Ⅲ

環境正義 (environmental justice)

環境汚染や開発のリスク、自然の便益が、人種・階層・地域を問わず公平に配分され、政策決定への平等な参加が保障されるべきだという思想・運動。1980 年代のアメリカで、有害廃棄物処理場が有色人種や低所得者の居住区に集中していた「環境レイシズム (人種差別)」への告発から始まった。

トポフィリア (topophilia)

人文地理学者イーファー・トゥアンが提唱した、人間が特定の「場所」に対して抱く情愛や、

空間と結びついた深い精神的絆、愛着のこと。ギリシャ語の「場所 (topos)」と「愛 (philia)」を組み合わせた造語である。単なる物理的な空間が、個人の記憶、経験、五感を通じた意味づけによって、かけがえのない情緒的価値を持つ「場所」へと変容する人間の心理的・文化的なプロセスを説明する概念である。

ポストコロニアリズム (post-colonialism)

かつての植民地支配が残した、現代の政治・経済・文化的な非対称性と、支配・被支配の権力構造を批判的に検証する理論的枠組み。地理学においては、欧米中心主義的な空間認識や地図表現、学問の境界線を問い直す「批判地理学」の発展に貢献した。発展途上国の都市開発や観光地化の裏に潜む、現代の新たな「収奪による蓄積」を同定するなどして、周縁化された地域や人々の主体性を回復させる視座を提供する。

災害便乗型資本主義 (disaster capitalism)

カナダ人ジャーナリストのナオミ・クラインが提唱した、戦争や自然災害などの国家的危機に便乗し、市民が混乱している隙に新自由主義的な規制緩和や公共インフラの民営化を急進的に推し進める資本主義の形態 (ショック・ドクトリンともいう)。地理学では、被災地の復興プロセスにおいて、元の住民や弱者がジェントリフィケーションを通じて排除され、巨大資本主導で観光地化や高級住宅地としての「空間の再生産」が冷徹に進行する構造を批判する際に用いられる。

【出題の意図】

人文地理学

今回の入試問題では、(I) 与えられたトピック (本問では「エネルギー問題」) に対して、人文地理学的視点から研究の基本的アプローチを構想できるか；(II) 広く知られた地理学的概念 (例：「空間の生産」) を、具体的事例の説明に応用できるか；(III) 地理学において頻出する「地域性」という概念を、受験者自身の言葉でどのように理解しているか；(IV) 地理学における基礎的概念に関する知識を簡潔にまとめることができるか、を問いました。

合否判定の方法及び基準

入学試験は文学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。